

2 調査研究の効果的な推進

重点4

食品産業との連携強化による
バリューチェーン全体を高度化する食品加工・評価技術の開発

機能性を増強させた食品の開発

- ・高温高圧処理によりマイワシの頭部のペースト化技術を開発



まぜごはんの素

- ・未利用だった大阪産マイワシの頭部を高温高圧処理によりペースト化する技術を開発
- ・共同開発した食品事業者が甘露煮とまぜごはんの素を製品化

- ・水ナスの機能性関与成分GABAを増強させるレシピを開発



- ・家庭でもできる漬け置き調理により、生食よりGABAが摂れる水ナスの「GABA増しレシピ」を開発
(令和4年度は6種類を作成)

食品の新商品開発に向けた加工・評価技術の開発

- ・水ナスの果皮の色素を使った「水なす塩」の商品化支援



水なす塩

- ・技術移転促進プログラム事業により、環農水研の技術シーズを事業者に移転
- ・水ナスの果皮の色素を使った水なす塩を商品化

- ・大阪産（もん）いちじくを使った菓子の開発支援



イチジクを使ったラングドシャクッキー

- ・「大阪のみやげ物・贈り物」をテーマに、府内事業者と共同研究を実施
- ・ラングドシャクッキーに適したいちじくジャムを開発

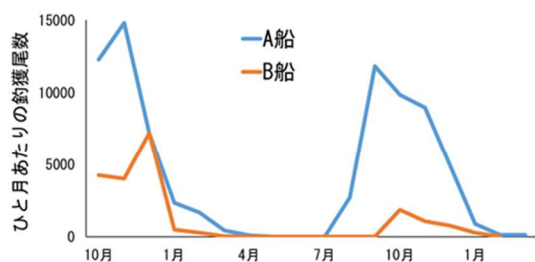
2 調査研究の効果的な推進

重点5

大阪湾の水産資源の管理高度化と水産業の成長産業化のための 新たな資源調査手法と増殖技術の開発

環境DNAを活用した 水産資源管理手法の開発

- 過去のタチウオの環境DNAデータを精査
- タチウオの漁獲実態を把握するため、情報が不足している遊漁船による釣獲量について調査を実施

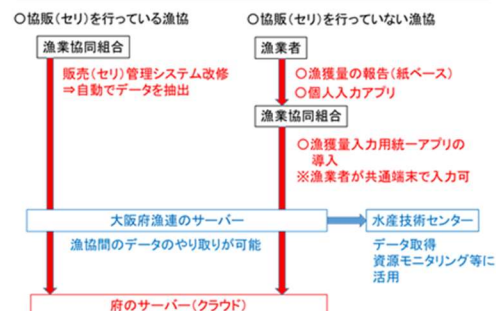


標本遊漁船における月別タチウオ釣獲尾数の変化

- 遊漁船におけるタチウオ漁獲状況を把握
- 底びき網では秋季以降低調に推移したが、遊漁船では好調な釣獲が継続。資源への影響が大きい可能性。

大阪湾の海況、漁況、資源の 情報ネットワークの構築

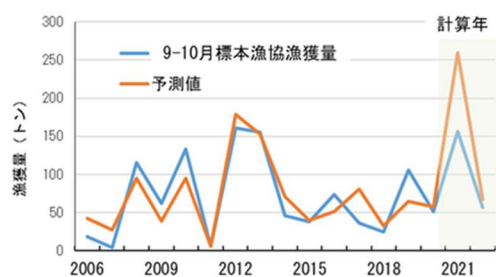
- 電子操業日誌及びデータロガーを用いて漁業者が現場でデータを収集、送信するシステムの構築に向けて現場試験を実施
- 漁獲情報収集システム（下図）を府と共同で構築



- 現場で入力したデータの送信が問題なく行われることを確認
- 漁獲情報収集システムは、令和5年4月から府内の全漁協が参画して稼働

大阪湾のイワシシラス漁況予測手法の開発

- 夏シラス漁（6～7月）、秋シラス漁について漁況予測式の構築および漁況との比較による検証・改良



秋シラス漁における漁獲量と予測値の比較

- 環境項目や稚仔出現状況等のデータの重回帰式による予測式を作成し、実際の漁獲量と比較
- 秋シラス漁では、予測値の増減パターン、漁獲量レベルが実際の漁獲量と同程度

栽培漁業における放流技術の開発

- 歯切によるトラフグ放流種苗の健苗性の向上（尾びれ欠損の防除）
- 標識魚の漁獲状況の把握



放流種苗における尾びれ欠損



2023年1月に漁獲された標識魚（矢印：右胸びれカット）
全長：37cm
体重：1.1kg
（令和3年放流）

- 噛み合いによる尾びれ欠損の割合が低下
- これまでに比べ、1歳魚以上（商品サイズ:0.75kg）の標識魚の確認件数が増加

2 調査研究の効果的な推進

重点6

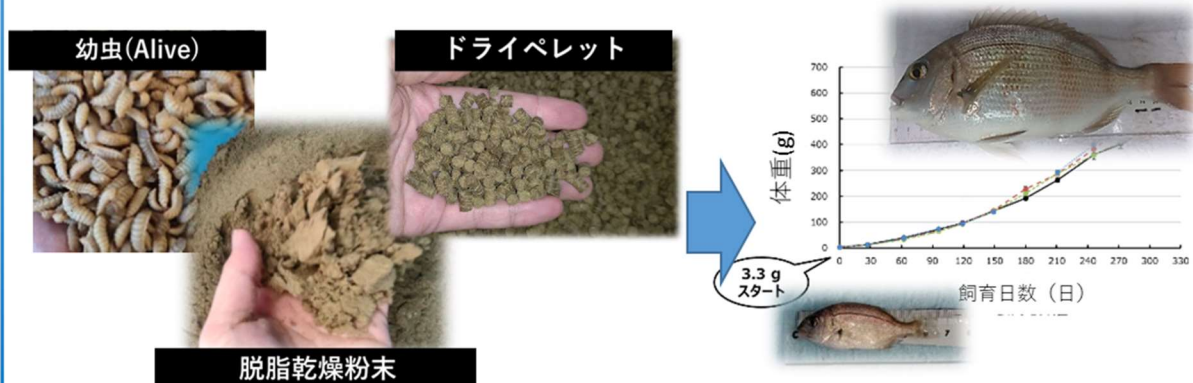
食資源の持続性を支える次世代タンパク質や機能性物質を生む
新たな昆虫利用技術の開発

アメリカミズアブ量産技術の開発



- ・ 昆虫機能を利用した食品廃棄物の減容化や水畜産向け昆虫餌料の研究について、民間事業者との共同研究により実施し、社会実装に向けて支援

昆虫の機能性成分の探索と新たな有用昆虫の利用可能性の探索



- ・ アメリカミズアブを含む養魚用飼料の実用性試験としてマダイ、トラフグ、ヒラメの長期養殖及びマアジ、キジハタ、ニジマス短期飼育を実施
- ・ 途上結果として、マアジ、キジハタでは、ミズアブ含有飼料で食味等が向上

2 調査研究の効果的な推進

重点7

大阪のぶどう産地を盛り上げ拡大させるための ぶどう生産とワイン醸造の技術開発

醸造用ブドウ新品種「大阪R N-1」の普及に向けた栽培管理技術及び醸造技術の開発

・大阪R N-1*の栽培特性把握と醸造品質調査

(*温暖な気候でも着色が良好で、果皮の色が濃く果肉まで暗赤色に着色し、
果実のアントシアニン含量が極めて高いことが特徴の大阪オリジナル品種)



大阪R N-1果実



試験醸造ワイン

左：メルロー 中央：大阪R N-1 右：ピノ・ノワール



棚栽培



垣根栽培

- ・垣根栽培よりも棚栽培で2週間程度収穫期が早い傾向
- ・自根樹と接木樹でワインの味に差は見られず
- ・棚栽培に比較して、垣根栽培で渋味や苦味・塩味・旨味が若干強い

特徴ある新たなワインの開発

- ・地域の自然由来の酵母を利用した新たなワインの商品化



ワイン「陵 (MISASAGI)」

- ・研究所が世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」内の、墓山古墳濠水から採取した酵母を使用したワイン「陵」の商品化に貢献

デラウェアワインの品質向上

- ・果実からの抽出度合を変えてデラウェアワインの品質向上効果を検証



抽出度合の異なる果汁の発酵開始時の醪(もろみ)の様子(左から抽出度小～大)

- ・抽出度を変えたデラウェアワインを分析した結果、抽出度を高めると「酸味」が高くなり、「塩味(味の濃さ、芳醇さ)」と「渋味」が高くなること、一方、フェノール性香気成分も高まることが判明

2 調査研究の効果的な推進

重点7

大阪のぶどう産地を盛り上げ拡大させるための ぶどう生産とワイン醸造の技術開発

醸造用ブドウ新品種の育成とそのワイン醸造技術の開発

- ・大阪伝統果樹としてブランド化が期待されるブドウ「紫(むらさき)」を用いた醸造用新品種(紫Jr.)の選抜・育成



紫	甲州	紫Jr.2015-9	紫Jr.2016-8	紫Jr.2016-19	紫Jr.2016-24	紫Jr.2016-29	紫Jr.2017-29
・コク ・柔らかな酸味 ・強い渋味 ・苦味 ・わずかな絆創膏臭	・爽やかな柑橘香 ・甘く華やかな香り	・味と香り薄い ・奥の方に柑橘香 ・絆創膏臭	・薬品的な香り ・香り薄い ・柑橘香	・強い絆創膏臭 ・日本酒的な香り ・強い苦味	・リンゴの香り ・わずかな埃臭	・わずかなリンゴの香り ・日本酒的な香り ・強い塩味・渋味	・2016-29に似た日本酒的な香り ・柑橘香 ・しっかりした酸味

試験醸造した「紫」、「甲州」および紫Jr. 6系統のワインの外観と官能評価結果

- ・「紫」自家交配苗(以下、紫Jr) 74系統のうち、醸造に足る収穫を得た6系統を醸造した結果、リンゴのような香りが感じられた紫Jr.2016-24と、酸度の高い紫Jr.2017-29等の有望な系統を選抜した。

生食用ブドウの新品種育成

育種目標：皮ごと食べることができる着色系品種の育成

- ・交配した389系統から着果した28系統の実生果実について一次選抜(写真は継続調査とした6系統果実)



- ・調査した28系統のうち、味や香りに特徴がないことで22系統は調査終了
- ・果皮色、食味等を総合評価し、6系統を次年度に継続調査



選抜結果

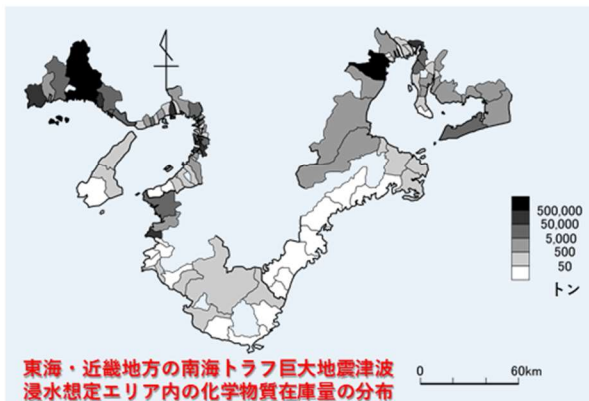
判定	系統数
有望	0
継続調査	6
調査終了	22

2 調査研究の効果的な推進

重点8 府民の安全・安心を守るための 有害化学物質リスクへの対応技術の確立

全国の化学物質存在量（取扱量）の推計 及びデータベース化

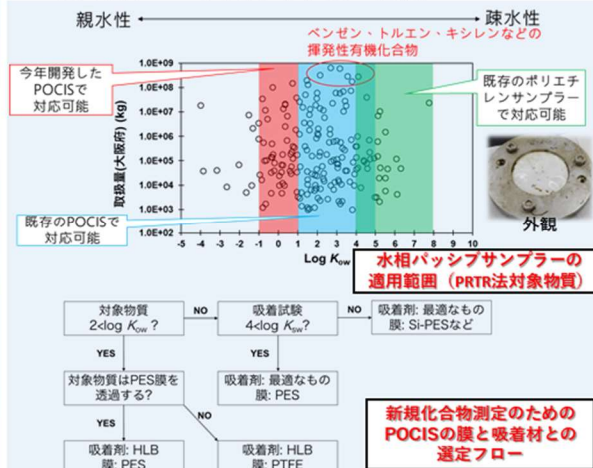
- 化学物質による潜在的な環境リスクを予め把握するために、国が公表するPRTR届出データ（排出量・移動量）から全国の化学物質の取扱量及び在庫量を±1桁オーダーの精度で推計する手法を開発



- 作成したデータベースをもとに、南海トラフ巨大地震による津波浸水想定エリアでの化学物質在庫量を全国レベルで推計

環境中の残留化学物質の 長期間モニタリング手法の開発

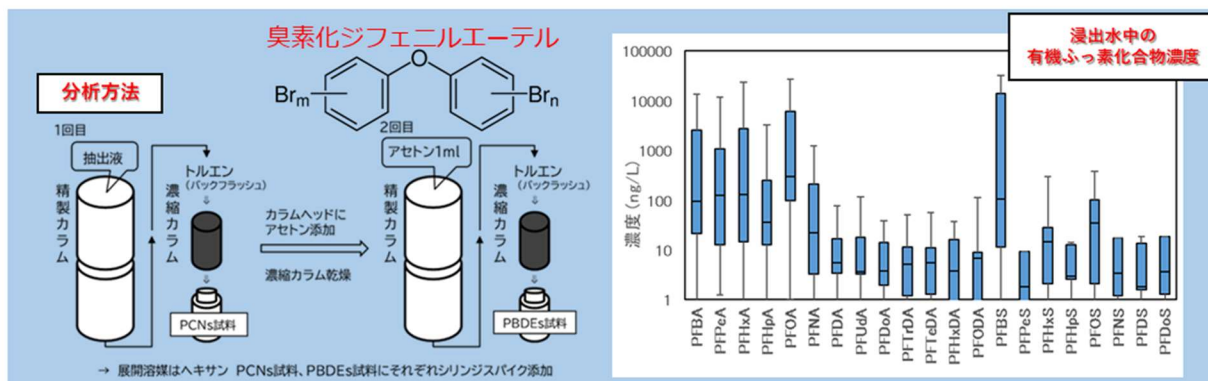
- 水相パッシブサンプラーにおける最適な膜と吸着剤との組み合わせを決定する手法を構築



- 水相パッシブサンプラーは、取扱量の多いほとんどの化学物質の環境モニタリングに適用可能

廃棄物最終処分場浸出水におけるPOPs等の浸出実態及び 排出源の把握と水処理技術の開発

- 浸出水中の臭素化ジフェニルエーテル（PBDE）の分析法を開発
- 府内廃棄物最終処分場での現地調査を実施。浸出水、水処理工程水、汚泥中のPOPs*等を分析
（*POPs：難分解性、高蓄積性、長距離移動性、有害性（人の健康・生態系）を持つ物質のこと）



- カラムによる精製過程を改良し、PBDEとダイオキシン類、ポリ塩化ナフタレン（PCN）を同一試料から分析できる手法を開発
- ペルフルオロオクタン酸（PFOA）・ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）について、浸出水処理過程での挙動を解明

3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

組織・業務運営の改善

(1) 自律的な組織・業務運営

自律的・効果的な運営のために、理事会及び幹部会議や各種委員会等による内部統制に基づく業務運営を確保するとともに、令和4年度には新たに気候変動Gを設置するなど、必要に応じて組織体制・業務の見直しを行いました。

(2) 優秀な職員の確保

ホームページ等を活用し、募集する職種の紹介ページ等を作成して職場の特長や魅力をPRするなど多くの応募者の獲得に努め、令和4年度当初には7名の職員を採用しました。

(3) 職員の育成

職員育成計画に基づく職員研修を実施するとともに、人事評価制度の適切な運用、職員表彰の実施、働き方改革を踏まえたフレックスタイム制度の実施、「女性職員の活躍の推進に関する一般事業主行動計画」に基づく取組の推進など、様々な取組の実施により職員の育成を行いました。

業務の効率化

文書決裁や事務処理の簡素化・合理化を図るため、必要に応じて「事務決裁規程実施要綱」の改正等を行うとともに、業務内容や作業手順を記載したマニュアル等を効率性の観点から適宜見直しました。

また、(地独)大阪産業技術研究所及び(地独)大阪健康安全基盤研究所と合同で職員研修を開催することで、効率的に機関間の職員交流を図った。

さらに、オンライン会議の開催により事業所間の移動を削減し、時間の効率化を図るとともに、打ち合わせ等における会議資料について端末機での資料共有によるペーパーレス化を図るなど、可能な限り紙の使用量の抑制に努め、第1期末(平成27年度末)に年間110万枚(コピー用紙A4換算)であった使用量について令和4年度末は年間50.8万枚にまで削減し、大きな成果を上げることができました。

施設及び設備機器の整備

調査研究機能の維持向上を図るため、施設整備の基本的な考え方は、令和3年度に策定したファシリティマネジメント基本方針に基づく中長期保全計画を踏まえながら長寿命化を推進するなど、管理運営コストの縮減を図りつつ、適切に維持管理することとしています。また、設備機器の更新については、必要な財源の確保に努め、中長期的視点に立って計画的に行うこととしています。

令和4年度は、岬サイト(平成3年3月竣工)の老朽化に対応するため、大阪府、(公財)大阪府漁業振興基金、当研究所の三者による費用負担のうえで、栽培漁業施設(水槽)改築工事を実施しました。また、前述のファシリティマネジメント基本方針に基づく個別施設改修計画により、羽曳野サイトの実験棟屋上防水工事を実施しました。

1 1 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金	1,763	1,755	退職手当の支給額等の確定による減
自己収入	262	469	
財産売払収入	7	5	生産物等売払収入の減
農業大学校収入	8	5	授業料の減免等による減
依頼試験手数料収入	1	0	手数料収入の減
受託研究等収入	227	396	過年度からの研究の収益化による増
その他収入	19	63	補助金等を計上したことによる増
目的積立金取崩	0	36	積立金を取崩したことによる増
前中期目標等期間繰越積立金取崩	0	2	積立金を取崩したことによる増
計	2,025	2,262	
支出			
業務費	474	717	
研究経費	247	323	補助金等を財源とした経費計上による増
受託研究等経費	227	394	過年度からの研究の費用化による増
一般管理費	265	265	
人件費	1,286	1,261	退職手当の支給額確定等による減
計	2,025	2,243	

詳細につきましては、下記のホームページへのリンクから「令和4年度 決算報告書」をご覧ください。

(法人基本文書・目標・計画・実績)

<https://www.knsk-osaka.jp/shokai/kitei.html>



1 2 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	7,715	固定負債	1,303
有形固定資産	7,164	資産見返負債	604
無形固定資産	6	引当金	542
投資その他の資産	545	その他	158
流動資産	341	流動負債	325
現金及び預金(*1)	152	運営費交付金債務	8
賞与引当金見返	92	賞与引当金	92
その他	97	その他	225
		負債合計	1,628
		純資産の部	金額
		資本金	4,959
		資本剰余金	1,383
		利益剰余金	86
		純資産合計(*2)	6,428
資産合計	8,056	負債純資産合計	8,056

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがあります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

区分	金額
損益計算書上の費用	2,780
経常費用(*3)	2,186
臨時損失(*4)	594
その他行政コスト(*5)	215
行政コスト合計	2,995

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがあります。

財務諸表各表の関係は以下のとおりです。

- * 1 : 貸借対照表の現金及び預金、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高
- * 2 : 貸借対照表の純資産合計、純資産変動計算書の当期末残高
- * 3 : 行政コスト計算書及び損益計算書の経常費用
- * 4 : 行政コスト計算書及び損益計算書の臨時損失
- * 5 : 行政コスト計算書及び純資産変動計算書のその他行政コスト
- * 6 : 損益計算書及び純資産変動計算書の当期総利益

財務諸表の科目につきましては、「1 6. 参考情報 (1) 要約した財務諸表の科目の説明」をご覧ください。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用(A)(*3)	2,186
業務費	1,581
一般管理費	605
経常収益(B)	2,212
運営費交付金収益	1,565
自己収入等	585
その他	62
臨時損失(C)(*4)	594
臨時利益(D)	593
当期総利益(B－A＋D－C)(*6)	25

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがあります。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	4,959	1,561	99	6,618
当期変動額	0	△177	△13	△190
その他行政コスト(*5)	—	△215	—	△215
当期総利益(*6)	—	—	25	25
その他	—	38	△38	—
当期末残高(*2)	4,959	1,383	86	6,428

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがあります。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73
資金増加額	17
資金期首残高	169
資金期末残高(*1)	152

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがあります。

詳細につきましては、下記のホームページへのリンクから「令和4年度 財務諸表」をご覧ください。

(法人基本文書・目標・計画・実績)

<https://www.knsk-osaka.jp/shokai/kitei.html>



13 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

(1) 貸借対照表

当事業年度末における資産は8,056百万円で、会計基準の改訂に伴う退職給付引当金見返に係る資産等を計上したことに伴い、前年度より375百万円の増加となっています。

(2) 行政コスト計算書

会計基準改訂に伴い行政サービス実施コスト計算書を廃止し、フルコスト情報を表示する行政コスト計算書を新設しました。当事業年度における行政コストは2,995百万円です。内訳は損益計算上の費用が2,780百万円、その他行政コストが215百万円となっております。

(3) 損益計算書

当事業年度における当期総利益は25百万円で、エネルギーや原材料価格等の高騰により、電気代等が増加したため、前年度より34百万円の減少となっています。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は6,428百万円で、現物出資や府から交付された施設費等により取得した固定資産の減価償却等に伴い、前年度より190百万円の減少となっています。

(5) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度の資金期末残高は、主に投資活動による資金流出により、資金期首残高より17百万円の減少となっています。

1 4 内部統制の運用に関する情報

当法人では、業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項について、業務方法書 第4章 内部統制システムの整備に関する事項を定め主な項目とその実施状況は次のとおりです。

＜内部統制に関する基本方針（業務方法書第8条）＞

当法人において役員（監事を除く。）の職務の執行が、法又は他の法令に適合することを確保するための体制及びその他法人の業務の適正を確保するための体制として理事会及び幹部会議（毎月開催）を設置しています。また、理事会、幹部会議に加え、各所属の会議（毎月開催）において理事会・幹部会議の内容を全職員に伝達し統制活動を行っています。

＜監事監査・内部監査（業務方法書第16条、第17条）＞

監事は、当法人の業務と会計に関する監査を実施しています。監査の結果は、監査報告書としてとりまとめ、理事長へ提出し、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、理事長又は知事に意見を提出することができます。（地独法第13条第9項）

また、理事長は、法人職員の中から監査委員を任命し、監事との連携のもと内部監査を実施しています。結果については、内部監査報告書として報告させ、指摘を受けた内部組織は、結果に応じて、改善措置状況を理事長に報告することとしています。

令和4年度については監事監査、内部監査共に上半期、下半期の2回実施しました。

＜入札及び契約に関する事項（業務方法書第19条）＞

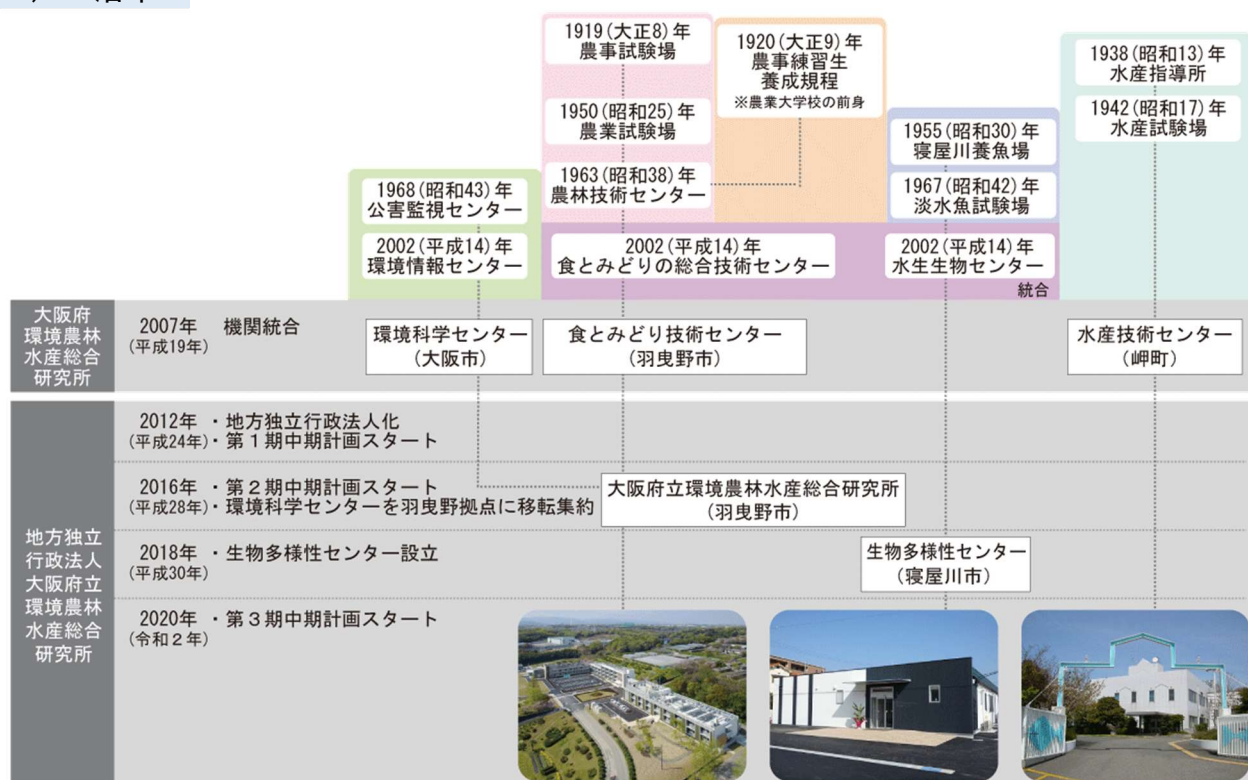
入札及び契約に関し、監視体制として、入札案件において法人内で「入札審査会」を設置し、競争性及び透明性の確保を図っており、令和4年度は23件について審査しました。また、随意契約においても透明性を確保する観点から100万円以上の契約についてホームページで公開しています。

＜予算の適正な配分（業務方法書第20条）＞

運営費交付金等を適正に配分するため、年度当初において、前年度の評価結果を踏まえつつ、理事会において予算配分案について決定するとともに、年度途中においても必要に応じて補正予算により配分の見直しを行っています。また、予算の執行状況についても年度計画に基づく業務の進捗と合わせて幹部会議へ年度後半から毎月、理事会へ年度後半の四半期ごとに報告しています。

1 5 法人の基本情報

(1) 沿革



法人の沿革

機関統合（平成19年4月）以前

- ① 環境科学センター（旧 公害監視センター、環境情報センター）
 - ・昭和43年9月 環境の監視・分析・調査研究等の業務を行う「大阪府公害監視センター」が発足
 - ・昭和45年11月 「公害国会」；公害関係諸法案（14法案）が可決・成立
 - ・平成7年7月 大気汚染監視システムを整備（大気汚染状況のリアルタイム解析システムを導入）
 - ・平成12年1月 ダイオキシン等有害化学物質分析施設を整備
 - ・平成14年4月 「大阪府環境情報センター」に改称し、環境教育・国際協力・環境技術開発支援を新たな業務として追加
 - ・平成15年2月 「大阪府環境情報プラザ」の整備・運用を開始
 - ・平成19年4月 三機関が統合し、「大阪府環境農林水産総合研究所 本部・環境科学センター」として発足
- ② 食とみどり技術センター（旧 農林技術センター）
 - ・大正8年 「大阪府立農事試験場」として発足
 - ・昭和25年 「大阪府農業試験場」に改称
 - ・昭和38年 府内各地の旧農業試験場、種畜場等を統合し、羽曳野市に「大阪府農林技術センター」として発足
 - ・平成4年 「大阪府立農林技術センター」に改称
 - ・平成14年 大阪府立淡水魚試験場、大阪府立緑化センターと統合し、「大阪府立食とみどりの総合技術センター」に改称
 - ・平成19年4月 三機関が統合し、「大阪府環境農林水産総合研究所 食とみどり技術センター」として発足

- ③ 水産技術センター（旧 水産試験場）
- ・昭和13年 「大阪府水産指導所」として泉南郡淡輪村（現 岬町淡輪）に開設
 - ・昭和17年 「大阪府水産試験場」に改称・泉北郡高石町（現 高石市）に移転
 - ・昭和42年 岬町に移転
 - ・平成3年 附属栽培漁業センター開設、「大阪府立水産試験場」に改称
 - ・平成19年4月 三機関が統合し、「大阪府環境農林水産総合研究所 水産技術センター」として発足
- ④ 水生生物センター（旧 淡水魚試験場）
- ・昭和30年 「大阪府水産試験場 寝屋川養魚場」として開設
 - ・昭和42年 大阪府水産試験場から分離し、「大阪府淡水魚試験場」として発足
 - ・平成3年 「大阪府立淡水魚試験場」に改称
 - ・平成14年 食とみどりの総合技術センターと統合し、水生生物・水辺環境保全に係る調査研究部門の「水生生物センター」として発足
 - ・平成19年4月 三機関が統合し、「大阪府環境農林水産総合研究所 水生生物センター」として発足

機関統合（平成19年4月）以降

- ⑤ 大阪府立環境農林水産総合研究所
- ・平成19年4月 環境情報センター、食とみどりの総合技術センター、水産試験場の三機関が統合し、「大阪府環境農林水産総合研究所」が発足
 - ・平成24年4月 地方独立行政法人化し、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所」が発足（施設名：環境科学センター、本部・食とみどり技術センター、水産技術センター、水生生物センター）
 - ・平成28年9月 本部・食とみどり技術センターを「大阪府立環境農林水産総合研究所」に改称。環境科学センターを閉鎖し、機能を大阪府立環境農林水産総合研究所に移転集約
 - ・平成30年4月 水生生物センターを「生物多様性センター」に改称

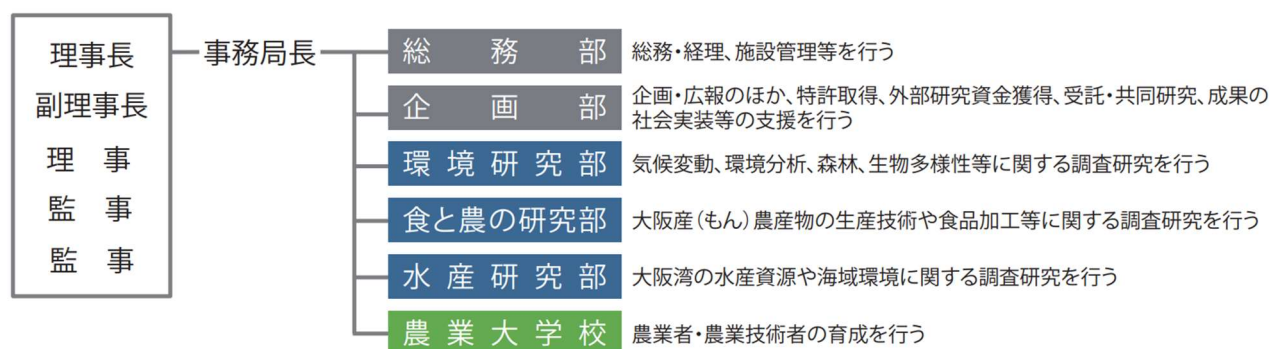
（２） 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法 平成15年法律第118号

（３） 設立団体の長

大阪府知事

（４） 組織図



(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

- ・大阪府立環境農林水産総合研究所（本部） 大阪府羽曳野市尺度442
- ・水産技術センター 大阪府泉南郡岬町多奈川谷川 2926-1
- ・生物多様性センター 大阪府寝屋川市木屋元町10-4

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	8,174	7,904	7,883	7,681	8,056
負債	943	898	1,106	1,063	1,628
純資産	7,231	7,006	6,777	6,618	6,428
行政コスト					2,995
経常費用	2,036	1,926	1,858	2,007	2,186
経常収益	2,068	1,947	1,883	2,065	2,212
当期総利益	31	30	27	59	25

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがあります。

(8) 翌事業年度（令和5年度）に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	1,870
自己収入	199
財産売払収入	7
農業大学校収入	8
依頼試験手数料収入	1
受託研究等収入	164
その他収入	19
計	2,069
支出	
業務費	417
研究経費	253
受託研究経費	164
一般管理費	229
人件費	1,423
計	2,069

※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

※金額については見込みであり、今後変更する可能性がある。

[人件費の見積りについて]

総額1,303百万円を支出する（退職手当は除く）

② 収支計画

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	
経常費用	2,279
業務費	417
研究経費	253
受託研究費	164
一般管理費	185
人件費	1,423
賞与引当金繰入	77
退職給付費用	116
減価償却費	61
収益の部	
経常収益	2,279
運営費交付金収益	1,826
農業大学校授業料収益	8
受託研究等収益	164
依頼試験手数料収益	1
財産売却収益	7
資産見返運営費交付金戻入	47
資産見返補助金等戻入	8
資産見返寄附金等戻入	3
資産見返物品受贈額戻入	3
賞与引当金見返に係る収益	77
退職給付引当金見返に係る収益	116
その他収益	19
純利益	0
総利益	0

※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

※金額については見込みであり、今後変更する可能性がある。

③ 資金計画

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	2,069
業務活動による支出	2,025
投資活動による支出	44
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	0
資金収入	2,069
業務活動による収入	2,025
運営費交付金による収入	1,826
財産売却収入	7
農業大学校授業料収入	8
依頼試験手数料等による収入	1
受託研究等収入	164
その他の収入	19
投資活動による収入	44
財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	0

※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

※金額については見込みであり、今後変更する可能性がある。

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

- 【有形固定資産】 : 土地、建物、機械装置、船舶、車両運搬具、工具器具備品など、長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- 【無形固定資産】 : ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形の固定資産
- 【投資その他の資産】 : 有形固定資産、無形固定資産以外の長期資産で、財物保険契約に伴って発生した長期前払費用
- 【現金及び預金】 : 現金及び預金であって、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に期限の到来しない預金を除くもの
- 【その他（流動資産）】 : 未収消費税等、未成研究支出金、未成事業支出金、前渡金、前払費用、未収収益、賞与引当金見返、その他の流動資産の合計
- 【資産見返負債】 : 運営費交付金、補助金、寄附金、譲渡を財源として取得した固定資産残高の見合いで計上される負債
- 【引当金（固定負債）】 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもののうち、支払の期限が一年を超えて到来するもの
- 【その他（固定負債）】 : リース債務、長期預り補助金等
- 【運営費交付金債務】 : 業務を実施するために大阪府から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 【賞与引当金】 : 役職員の翌期に支払う賞与のうち、当期に起因する期間における賞与の支給見込額
- 【その他（流動負債）】 : 預り補助金等、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、リース債務、前受金、預り金の合計
- 【資本金】 : 大阪府からの出資金（現物出資含む）など、会計上の財産的基礎を構成するもの
- 【資本剰余金】 : 大阪府出資金（現物出資含む）や大阪府から交付された施設費等を財源として取得した資産に対応する会計上の財産的基礎を構成するもの
- 【利益剰余金】 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 行政コスト計算書

- 【損益計算書上の費用】 : 損益計算書における経常費用、臨時損失
- 【その他行政コスト】 : 大阪府からの出資金（現物出資含む）や大阪府から交付された施設費等を財源として取得した資産に係る実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
- 【行政コスト】 : アウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、業務運営に関して大阪府民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

- 【業務費】 : 業務に要した費用（業務部門人件費、研究経費、減価償却費、受託研究費、受託事業費の合計）
- 【一般管理費】 : 管理業務に要する費用
- 【運営費交付金収益】 : 大阪府からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの
- 【自己収入等】 : 農業大学校授業料収益、受託研究収益、受託事業収益、依頼試験手数料収益、農産物売払収益、雑益の合計
- 【その他（経常収益）】 : 補助金等収益、寄附金収益、資産見返負債戻入、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返にかかる収益の合計
- 【臨時損失】 : 固定資産の除売却損、減損損失等
- 【臨時利益】 : 固定資産の売却益、引当金戻入益等
- 【当期総利益】 : 地方独立行政法人法第40条の利益処分の対象となる利益であって、財務面の経営努力の算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

④ 純資産変動計算書

- 【当期末残高】 : 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

- 【業務活動によるキャッシュ・フロー】 : 通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 【投資活動によるキャッシュ・フロー】 : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得、売却等による収入、支出が該当
- 【財務活動によるキャッシュ・フロー】 : 資金の調達及び返済などの状態を表し、長期借入金の返済による支出、大阪府からの出資金受け入れによる収入、不要財産に係る大阪府への納付による支出、リース債務返済による支出が該当

(2) その他公表資料等の関係の説明

ホームページやSNSを利用して、環農水研の概要や各イベントの案内のほか、各事業を通じて得られた知見や情報を発信しています。



ホームページ

<https://www.knsk-osaka.jp/>



YouTube公式チャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCGwM1ZCyCzWxeEa4xqhk7Jw>

Facebook公式アカウント

<https://www.facebook.com/kannousuiken.osaka>

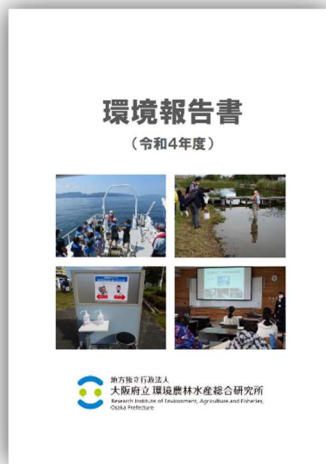


Twitter公式アカウント (一覧)

<https://www.knsk-osaka.jp/twitter.html>



(3) 刊行物の作成・公開



- ・パンフレット <https://www.knsk-osaka.jp/shokai/pamphlet.html>
- ・環境報告書 https://www.knsk-osaka.jp/kankyo_torikumi/report.html



- ・創立100周年記念誌 <https://www.knsk-osaka.jp/publication/100th/>
- ・環農水研Works <https://www.knsk-osaka.jp/publication/works/index.html>

その他の刊行物については下記のページを参照ください。

<https://www.knsk-osaka.jp/publication/index.html>

